

飲酒可能年齢引き下げ の影響

若者に対するアルコール政策

酒の値段を上げる

→ 特に未成年者の消費量が下がる

飲酒可能年齢を上げる

→ 飲酒量が下がる傾向がある

未成年者の酒気帯び許容濃度を下げる

→ 死亡事故の減る傾向があった

酒のラベルの表示

→ 社会からの受入れは良好だが、効果は疑問

1960年以降に飲酒可能年齢、または酒類の購入可能年齢を引き下げた国は4カ国

- 主に成人年齢を統一する目的で、1970年から1975年にかけて、米国の29州およびカナダの全10州で、飲酒可能年齢が引き下げられた。引き下げの幅は州により異なるが、最も多かったのは21歳から18歳への引き下げであった。
- オーストラリアでは、1960年代の後半から1970年代の初めにかけて、3州（南、西オーストラリアおよびクイーンズランド）が21歳から18歳に飲酒可能年齢を引き下げた。
- 1999年にニュージーランドで、酒類の購入可能年齢が20歳から18歳に引き下げられた。